



事 務 連 絡
令和 6 年 3 月 6 日

公益社団法人 中央畜産会

経営支援部長（事業推進）部長 岡田 摩哉 様

農林水産省畜産局企画課
課長補佐（地域振興班担当）

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）における配合飼料価格安定制度への継続加入について

令和 5 年度補正予算から、畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業補助金交付等要綱（平成 28 年 1 月 20 日付け 27 生畜第 1572 号農林水産事務次官依命通知）の第 39 の 5「配合飼料価格安定制度への継続加入」が追加されております。

この確認等については、令和 6 年 1 月 22 日の全国事業推進会議の資料 1-1 で記載しておりましたが、改めて確認方法や書類の保管方法について、整理しなおしました。

つきましては、別添の「配合飼料価格安定制度への継続加入に関する確認方法及び書類保管」について、各都道府県畜産協会を通じて、畜産クラスター協議会に周知するよう、お願いいたします。

（都道府県畜産主務課には、農林水産省の方で周知します。）

配合飼料価格安定制度への継続加入に関する確認方法及び書類保管

1. 確認方法

事業申請の際に、取組主体が自己申告書を作成し、事業参加申請書とともに協議会に提出していただき、協議会において「配合飼料価格安定制度への加入状況による補助事業有資格者判定表」に基づき、自己申告書^注を確認いただいた上で、事業参加申請を可能といたします。

注：令和6年度に配合飼料価格安定制度へ加入されている取組主体の場合は、自己申告書に代えて数量契約書でも構いません。

○配合飼料価格安定制度への加入状況による補助事業有資格者判定表

	R5 年度	R6 年度	有資格者	協議会の確認方法及び書類の保管等
1	加入	加入	○	取組主体は、自己申告書（□1のチェックと①～④を記入）を作成。協議会は、自己申告書の内容を確認の上、保管する。
2	未加入	加入	○	なお、自己申告書に代えて令和6年度の数量契約書でも可とし、その場合は協議会で数量契約書を確認し、そのコピーを協議会で保管する。（数量契約書の原本は、取組主体が保管。）
3	未加入	未加入	○	取組主体は、自己申告書（□2のチェックと③、④を記入）を作成。協議会は、自己申告書の内容を確認の上、保管する。
4	加入	未加入	○	自給飼料への転換等の合理的な理由がある場合、取組主体が自己申告書（□3のチェックと①～⑤を記入）を作成。協議会は、自己申告書の内容を確認の上、保管する。
5	加入	未加入	×	原則補助要件外 （虚偽の申請を行った場合は補助金返還となる）

※要件化は審査要件とする

※1、2の数量契約の確認については、配合飼料価格安定基金及び県基金協会、農協等の基金契約事務を行っている者による数量契約確認書の添付でも可とする。

2. 書類保管

自己申告書については、協議会で保管をお願いいたします。

なお、数量契約書の場合は、その写しを協議会で保管してください。

令和6年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）への
参加申請に係る配合飼料価格安定制度加入に関する自己申告書

令和 年 月 日

申請者

住所

法人名

氏名又は法人の代表者

以下の項目のうち、該当するいずれか1つの項目について□にチェックしてください。
(また、その内訳について次のページも記入してください。)

□1 私は、令和6年度の配合飼料価格安定制度に加入しており、事業完了年度まで加入する予定です。

(「配合飼料価格安定対策事業補助金交付等要綱」に定める「配合飼料価格安定基金」が定める業務方法書に基づく配合飼料の価格差補填に関する令和6年度の数量契約の写しを、この自己申告書に添付してください。) →①～④を記入

□2 私は、令和5年度及び令和6年度のいずれも、配合飼料価格安定制度に加入していません。→③、④を記入

□3 私は、令和5年度の配合飼料価格安定制度に加入していましたが、⑤の理由により、配合飼料の価格差補填に関する令和6年度の数量契約を締結していません。

(自給飼料への転換等、令和6年度に配合飼料価格安定制度への加入を止めた理由を⑤に記述してください。) →①～⑤を記入

① 配合飼料価格安定基金の契約者名等 (申請者と同じ場合は、記入不要。)

(個人経営者の場合)

・住所:

・氏名:

(法人経営者の場合)

・所在地:

・法人名:

・代表者名:

注: 配合飼料価格安定基金における契約書上の氏名、住所等を記入してください。

② 配合飼料価格安定基金の加入状況（該当欄に○を記入してください。）

	〔令和5年度〕	〔令和6年度〕
（一社）全国配合飼料供給安定基金（全農基金）	:	<input type="text"/>
（一社）全国畜産配合飼料価格安定基金（畜産基金）	:	<input type="text"/>
（一社）全日本配合飼料価格畜産安定基金（商系基金）	:	<input type="text"/>

③ 経営類型（該当欄に○を記入してください。）

酪農	肉用牛			養豚	採卵鶏	肉用鶏	その他
	繁殖	育成	肥育				

④ 配合飼料の購入先

（記入例：○△農業協同組合、○△飼料販売代理店、○△飼料株式会社等）

_____	農業協同組合	支所
_____	飼料販売代理店	支店
_____	飼料株式会社	支店

その他：_____

⑤ 令和6年度で数量契約を継続して締結していない理由。

別記様式第3号

年 月 日

公益社団法人中央畜産会
会長 森山 裕 殿

(畜産クラスター協議会名に書き換えて下さい) 会長

令和6年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(機械導入事業)参加申請書

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(機械導入事業)を下記のとおり実施したいので、畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業実施要領(平成28年1月20日付け27生畜第1621号農林水産省生産局長通知)別紙第2の第5の4の(2)の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

1 取組主体等名

取組主体名	
貸付主体名	

※転貸の場合は両方記入すること

2 申請の概要

優先順位	機械装置名	補助金額(円)	購入方式	リース方式	備考

※購入方式又はリース方式欄のいずれかに○印をつけてください。

※本様式は、取組主体の申請ごとに添付すること。

※飼養区分「飼料受託等」の場合は、別記様式第3号一別紙4を添付すること。

3 上記取組主体の配合飼料価格安定制度への継続加入の確認

配合飼料価格安定制度への加入状況について、協議会で以下の通り確認しました。

確認結果	R5年度	R6年度	協議会の確認方法及び書類の保管等
	加入	加入	取組主体は、自己申告書を作成(□1のチェックと①～④を記入)。協議会は、自己申告書の内容を確認の上、保管する。
	未加入	加入	なお、自己申告書に代えて令和6年度の数量契約書でも可とし、その場合は協議会で数量契約書を確認し、そのコピーを協議会で保管する。(数量契約書の原本は、取組主体が保管。)
	未加入	未加入	取組主体は、自己申告書を作成(□2のチェックと③、④を記入)。協議会は、自己申告書の内容を確認の上、保管する。
	加入	未加入	自給飼料への転換等の合理的な理由がある場合、取組主体が自己申告書を作成(□3のチェックと①～⑤を記入)。協議会は、自己申告書の内容を確認の上、保管する。

※「確認結果」欄の該当箇所に「●」印を入力して下さい。(飼養区分「飼料受託等」は入力不要です。)

※令和6年度の数量契約書は配合飼料価格安定基金及び県基金協会、農協等の契約事務を行っている者による数量契約確認書も可とする。